

答申に記載予定の項目について

1 答申

(1) 報酬額

ア 同率（3.98%）で改定した場合

区分	現行（月額）	答申（月額）	改定額
議長	510,000 円	530,000 円	20,000 円
副議長	456,000 円	474,000 円	18,000 円
常任委員長	441,000 円	459,000 円	18,000 円
議会運営委員長	441,000 円	459,000 円	18,000 円
議員	433,000 円	450,000 円	17,000 円

イ 同額（17,000円）で改定した場合

区分	現行（月額）	答申（月額）	改定額
議長	510,000 円	527,000 円	17,000 円
副議長	456,000 円	473,000 円	
常任委員長	441,000 円	458,000 円	
議会運営委員長	441,000 円	458,000 円	
議員	433,000 円	450,000 円	

(2) 改定時期

令和 7 年 4 月 1 日

2 答申に当たっての考え方及び審議会における意見

(1) 答申に当たっての考え方

- ・他団体との比較（都内 26 市、全国の類似団体）
- ・社会経済情勢（消費者物価指数の推移、民間及び公務員の給与水準の上昇）
- ・人材確保

(2) 本審議会における主な委員からの意見

- ・議員の活動は多面的であり、単純に議会活動だけを比較して判断することはできない。（公共的団体等の代表者）

- ・ 議員報酬の性質に生活給の要素は無いとしても、専業として議員活動を行っている方も多いのが現状である。(学識経験者)
- ・ 今、全国のほとんどの自治体が交付団体なのでお金が足りない状況でやってるというのはどこも同じであるが、財政力を見るというのは大事である。(学識経験者)
- ・ 同じくらいの財政規模のところがどのくらいのレベルで報酬や給料を支払っているか比べて、均衡するということが大事である。(公共的団体等の代表者、学識経験者)
- ・ 議会の権能は行政を監視する機能であり、議員の資質は行政運営に重要である。また、議員の人材確保というのも大きな課題である。(公共的団体等の代表者)
- ・ 一般の市民目線から話をすると、物価が上がったから報酬額を引き上げることではなく、あきる野市の財政力に対して報酬額を決定しているということの方が納得できる。(市民公募委員)
- ・ 女性目線での意見として、市民や議員を問わず、子育てや生活をしながら与えられた職責を全うしていくためには、それなりの金額が報酬としてあるべきである。(公共的団体等の代表者)
- ・ 東京都内で給食費の無償化を行っていないのは、あきる野市だけだと聞いた。議員報酬の額を上げるより下げてもらい、その代わりに給食費を安くしてもらいたい。
- ・ 議員の期末手当の月数に職員の勤勉手当の月数相当を含んで準拠しているのは納得できない。(市民公募委員)
- ・ 期末手当の算定に当たって、報酬月額に20%を乗じて得た額を基礎額としているが、平成2年度に人事院勧告等を踏まえ職員に導入した制度を、そのまま議員にも導入したことには制度導入時から反対している。(市民公募委員)
- ・ 職員の給与等の改定状況では、人事院勧告及び東京都人事委員会勧告を踏まえた一般職職員の給与改定、会計年度任用職員や各行政委員会委員の報酬額の改定についてそれぞれ引き上げられている現状があり、均衡を図る視点も大事である。(公共的団体等の代表者、学識経験者)

3 附帯意見

- (1) 審議会の開催周期について(4年に1回)
- (2) 期末手当(支給月数)の一般職準拠の考え方に対する見解について
- (3) 期末手当(加算率20%)に対する見解について
- (4)

議員の年収試算

資料2

1 現報酬額での年収試算

区分	①人数 (人)	②報酬額(1月当たり) (円)	③期末手当(1回当たり) (円)	④年収(1人当たり) (円)	(A)合計 ① × ④ (円)
議長	1	510,000	1,484,100	9,088,200	9,088,200
副議長	1	456,000	1,326,960	8,125,920	8,125,920
常任委員長	3	441,000	1,283,310	7,858,620	23,575,860
議会運営委員長	1	441,000	1,283,310	7,858,620	7,858,620
議員	15	433,000	1,260,030	7,716,060	115,740,900
合計	21	2,281,000	6,637,710	40,647,420	164,389,500

※ 期末手当計算方法…〔報酬+(報酬×加算率)〕×支給月数×期間率

(例) 議員の1回当たり期末手当…〔報酬433,000円+(報酬433,000円×加算率20%)〕×支給月数2.425月×期間率100%=1,260,030円

※ 期末手当の支給月数は、令和7年度の支給月数(2.425月)で試算

2 同率(3.98%)改定後の報酬額での年収試算

区分	①人数 (人)	②報酬額(1月当たり) (円)	③期末手当(1回当たり) (円)	④年収(1人当たり) (円)	(B)合計 ① × ④ (円)	改定前の年収との差額 (B) - (A) (円)
議長	1	530,000	1,542,300	9,444,600	9,444,600	356,400
副議長	1	474,000	1,379,340	8,446,680	8,446,680	320,760
常任委員長	3	459,000	1,335,690	8,179,380	24,538,140	962,280
議会運営委員長	1	459,000	1,335,690	8,179,380	8,179,380	320,760
議員	15	450,000	1,309,500	8,019,000	120,285,000	4,544,100
合計	21	2,372,000	6,902,520	42,269,040	170,893,800	6,504,300

3 同額(17,000円)改定後の報酬額での年収試算

区分	①人数 (人)	②報酬額(1月当たり) (円)	③期末手当(1回当たり) (円)	④年収(1人当たり) (円)	(C)合計 ① × ④ (円)	改定前の年収との差額 (C) - (A) (円)
議長	1	527,000	1,533,570	9,391,140	9,391,140	302,940
副議長	1	473,000	1,376,430	8,428,860	8,428,860	302,940
常任委員長	3	458,000	1,332,780	8,161,560	24,484,680	908,820
議会運営委員長	1	458,000	1,332,780	8,161,560	8,161,560	302,940
議員	15	450,000	1,309,500	8,019,000	120,285,000	4,544,100
合計	21	2,366,000	6,885,060	42,162,120	170,751,240	6,361,740

会計年度	議員人件費(A)	一般会計歳出決算額(B)	決算額に占める議員人件費(A/B)
平成7年	177,011,000	18,174,156,131	0.97%
平成8年	305,461,920	25,602,017,392	1.19%
平成9年	245,559,740	24,664,781,340	1.00%
平成10年	221,862,802	25,631,206,867	0.87%
平成11年	213,625,912	26,825,680,762	0.80%
平成12年	207,110,230	30,427,827,964	0.68%
平成13年	199,218,294	26,862,705,687	0.74%
平成14年	196,203,210	25,500,419,357	0.77%
平成15年	189,809,666	26,691,967,494	0.71%
平成16年	195,623,520	27,671,402,787	0.71%
平成17年	194,165,896	25,313,434,054	0.77%
平成18年	195,623,520	27,939,987,490	0.70%
平成19年	199,193,596	23,854,828,110	0.84%
平成20年	197,536,260	25,820,546,342	0.77%
平成21年	177,527,328	28,680,612,163	0.62%
平成22年	172,723,800	28,972,123,025	0.60%
平成23年	250,737,492	28,744,556,516	0.87%
平成24年	217,262,326	30,552,063,251	0.71%
平成25年	210,162,963	30,552,063,251	0.69%
平成26年	214,811,490	30,175,085,387	0.71%
平成27年	224,827,675	32,151,409,041	0.70%
平成28年	204,239,010	29,577,788,418	0.69%
平成29年	202,175,909	30,224,129,175	0.67%
平成30年	203,457,570	29,502,276,422	0.69%
令和元年	198,757,684	30,826,000,609	0.64%
令和2年	188,135,706	41,598,605,451	0.45%
令和3年	191,646,716	35,062,553,400	0.55%
令和4年	181,757,810	33,908,487,050	0.54%
令和5年	196,750,950	34,477,349,806	0.57%